

平成24年度 議会評価結果表 (平成23年度決算事業)

区分	事務事業名	担当部署名	整理No	議会評価 (7段階評価)	評価理由、改善内容、提案事項等
6	介護予防ケアマネジメント事業	福祉部地域福祉課	15-008	5 改善し継続する	「介護予防プランの作成」にとどまらず、「介護予防事業」としてとらえるべき。 要介護認定非該当者約2万人に送付したチェックリストのうち約5千人の未返信者がいる。未返信者は健康管理に対する意識も低く要介護に陥り易いので追跡調査をすべき。 改善された生活機能の維持・向上者の割合を示すとともに、介護保険料の負担額や介護度の改善・医療費の抑制などを成果指標とし、事業目的に沿った目標設定をすべきである。
7	がん・複合健診等検診事業	福祉部保健センター	17-002	5 改善し継続する	がんの早期発見による市民生活の質の向上及び医療費を抑制するための事業だが、15%程度の受診率しかない。社会保険加入者の利用状況など受診実態を確実に把握し、事業目的に沿った目標設定をするべき。 目標を達成するために、告知方法などの改善を図るとともに未受診者に対する対策が必要である。
8	児童センター管理運営事業	子育て支援部 子育て支援課	20-008	5 改善し継続する	利用人数のみを評価するのではなく、子ども達の健全育成や地域とのかかわり方についても成果指標とすべき。 「地域の子育て支援拠点」を実現するために、公設民営も視野に入れ地域にあった施設運営を目指すべき。 すべての小学校区に“地域の子育て支援拠点（代替施設も含む）”の整備を目指すべき。
9	いじめ・不登校対策事業	教育部学校教育課	31-021	5 改善し継続する	いじめの実態について確実な把握が出来ていないという認識を持った対応が必要。 教職員がいじめのシグナルを受け止めることが出来るよう、子どもと向き合える時間的余裕が持てるような改善が必要。 未然予防の観点からも、学校、父母、地域が一体となった取り組みが必要。 スクールカウンセラー・心の教室相談員の増員などにより支援体制を強化する必要がある。
10	公民館管理運営事業	教育部生涯学習課	34-010	5 改善し継続する	従来の生涯学習課所管の事業に加え、市民協働課所管の地域活動の拠点としての役割、防災交通課所管の災害拠点としての役割が加わってきており、新たな役割も果たしていくよう所管を越えた運営改善を求める。 求められる役割が果たせるよう施設整備し、成果指標において評価できるようにすべき。 新しい活動が参加しやすいような運営形態の改善を図る必要がある。 公民館が設置されていない小学校区(瑞穂・横川)には、代替施設を利用し活動の推進を図るべき。